

司法行政文書ファイル管理簿（H25.3.31までに作成したファイル）

作成・取得年度等	分類		名称 (小分類)	作成・取得者	起算日	保存期間	保存期間満了日	保存媒体の種別	保存場所	管理者	備考
	大分類	中分類									
1995年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規則の制定改廃	首席家庭裁判所調査官等に関する規則・同運用通達の改正（平成07年）	家庭局第三課長	1996年4月1日	30年	2026年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2003年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規則の制定改廃	首席家庭裁判所調査官等に関する規則・同運用通達の改正（平成15年）	家庭局第三課長	2004年4月1日	30年	2034年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2006年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	家庭裁判所調査官事務の査閲等について（平成17年度）	家庭局第三課長	2007年4月1日	13年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2017年3月31日 延長期間：3年
2006年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	少年保護事件等調査経過簿及び試験観察経過簿の作成における少年事件処理システムの機能の利用について（平成18年度）	家庭局第三課長	2007年4月1日	13年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2017年3月31日 延長期間：3年
2011年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	家庭裁判所医務室に関する地方厚生局長あて通知事項等の報告について（平成23年度）	家庭局第三課長	2012年4月1日	10年	2022年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2012年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	家事事件等調査報告書の様式について（平成24年）	家庭局第三課長	2013年4月1日	10年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2012年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	家庭裁判所調査官の調査事務に関する帳簿の備付け及び保存について（平成24年）	家庭局第三課長	2013年4月1日	10年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2012年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	家庭裁判所調査官の調査件数等の報告について（平成24年）	家庭局第三課長	2013年4月1日	10年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2012年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	調査勧告票の様式の制定について（平成24年）	家庭局第三課長	2013年4月1日	10年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2012年度	(第三課調査制度係)条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	家庭裁判所医務室に関する地方厚生局長あて通知事項等の報告について（平成24年度）	家庭局第三課長	2013年4月1日	10年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	

司法行政文書ファイル管理簿（H25.3.31までに作成したファイル）

作成・取得年度等	分類		名称 (小分類)	作成・取得者	起算日	保存期間	保存期間満了日	保存媒体の種別	保存場所	管理者	備考
	大分類	中分類									
1995年度	(第三課調査制度係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	改訂家庭裁判所調査官の組織と執務について(平成07年度)	家庭局第三課長	1996年4月1日	30年	2026年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1995年度	(第三課調査制度係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	改訂主任家庭裁判所調査官執務資料集(平成07年度)	家庭局第三課長	1996年4月1日	30年	2026年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2010年度	(第三課科学調査係) 条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	研究費通達の廃止・制定(平成22年度)	家庭局第三課長	2011年4月1日	10年	2021年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2010年度	(第三課科学調査係) 予算	予算実行	研究費通達の廃止・制定に伴う書簡・事務連絡(平成22年度)	家庭局第三課長	2011年4月1日	9年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日:2016年3月31日 延長期間:4年
1988年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	家事事件調査報告事例集・上巻	家庭局第三課長	1989年4月1日	31年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日:2019年3月31日 延長期間:1年
1989年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	家事事件調査報告事例集・下巻	家庭局第三課長	1990年4月1日	30年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1992年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	家庭裁判所調査官の調停期日出席について	家庭局第三課長	1993年4月1日	30年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2002年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	家庭裁判所調査官執務資料集(一)	家庭局第三課長	2003年4月1日	30年	2033年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1996年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	改訂家事事件定型調査報告書の作成要領	家庭局第三課長	1997年4月1日	30年	2027年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
2002年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	改訂少年調査記録の作成要領	家庭局第三課長	2003年4月1日	30年	2033年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1993年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	児童福祉関係機関との連携に関する執務資料	家庭局第三課長	1994年4月1日	30年	2024年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1991年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	少年調査記録の作成要領	家庭局第三課長	1992年4月1日	30年	2022年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1998年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	特別研究報告家事事件における経済調査について	家庭局第三課長	1999年4月1日	30年	2029年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	

司法行政文書ファイル管理簿（H25.3.31までに作成したファイル）

作成・取得年度等	分類		名称 (小分類)	作成・取得者	起算日	保存期間	保存期間満了日	保存媒体の種別	保存場所	管理者	備考
	大分類	中分類									
1992年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	特別研究報告家庭裁判所医務室と家庭裁判所調査官との連携について	家庭局第三課長	1993年4月1日	30年	2023年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1996年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	特別研究報告家庭事件における調査実務上の留意点	家庭局第三課長	1997年4月1日	30年	2027年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	
1988年度	(第三課科学調査係) 刊行物事務	その他(家庭裁判資料)	特別研究報告少年調査票における言語表現の研究	家庭局第三課長	1989年4月1日	31年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2019年3月31日 延長期間：1年
2007年度	(第三課科学調査係) その他	保護的措置(2)	保護者に対する措置用ビデオ関連(平成19年度)	家庭局第三課長	2008年4月1日	12年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2013年3月31日 延長期間：7年
2005年	(第三課科学調査係) 条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	通達(平成17年)	家庭局第三課長	2006年1月1日	14年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2015年12月31日 延長期間：4年
2007年	(第三課科学調査係) 条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	通達(平成19年)	家庭局第三課長	2008年1月1日	12年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2017年12月31日 延長期間：2年
2008年	(第三課科学調査係) 条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	通達(平成20年)	家庭局第三課長	2009年1月1日	11年	2020年3月31日	電子・紙	事務室	家庭局第三課長	当初の保存期間満了日：2018年12月31日 延長期間：1年